

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

○経費回収率の向上に向けたロードマップ策定について

下水道事業において国庫補助を受けるには、少なくとも5年に1回の頻度で経費回収率の向上に向けたロードマップ(経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施予定時期を記載したもの)を策定することが求められています。

また、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象にしないこととされています。

①ロードマップに定めた業績目標が達成できない場合

②令和2年度以降、供用開始後30年以上経過しているにもかかわらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

○経費回収率と経費回収率（維持管理費）について

将来にわたり下水道サービスを持続的に提供するため、施設更新費、維持管理費、使用料収入などを見通しながら経営の健全化方針を定める必要がありますが、その指標として重要な項目が経費回収率と経費回収率（維持管理費）となります。

経費回収率

- ・維持管理費＋資本費を含む下水道事業全体の独立採算性を評価する指標
- ・国が経営分析で重視する指標

経費回収率（維持管理費）

- ・日常運営が料金で賄えているかを見る指標
- ・短期的な運営効率の確認に有効

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

○経費回収率

公共下水道事業において、下水道使用料で汚水処理に必要な経費をどの程度賄えているかを示す指標です。

経費回収率 = 下水道使用料収入 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） × 100

100%以上：使用料で汚水処理費を賄えている

100%未満：不足分を一般会計繰入金等で補填している

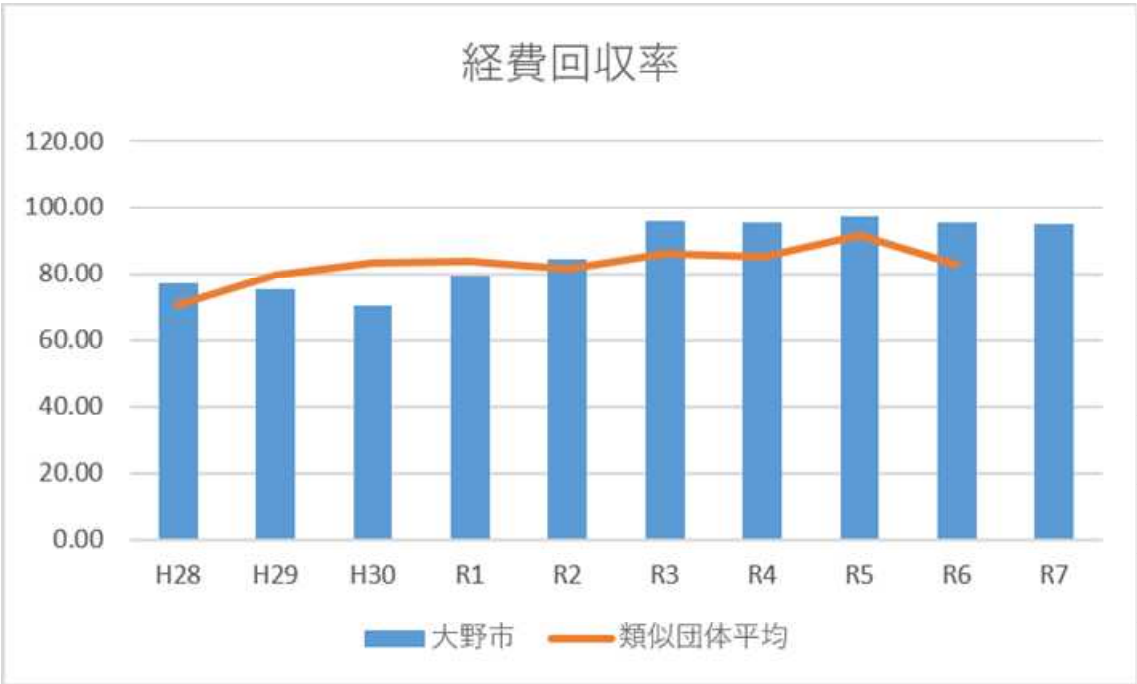
※汚水処理費（公費負担分を除く）とは、「汚水処理費」から、一般会計で負担すべき公費負担分を除いたものです。

公費負担分：高度処理に要する経費、水質保全に関する経費など

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

経費回収率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
大野市	77.10	75.50	70.60	79.50	84.40	96.00	95.50	97.20	95.40	94.81
類似団体平均	70.40	79.90	83.30	83.60	81.60	85.90	85.10	91.70	82.80	
目標値						80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上



公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

○経費回収率（維持管理費）

公共下水道事業において、汚水処理のために必要な維持管理費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標です。

維持管理費には、処理場やポンプ場の運転、保守点検、修繕、電気代、薬品費、委託費、人件費などが含まれます。

※公費負担分と資本費（企業債利息、減価償却費）は含みません。

経費回収率（維持管理費）＝下水道使用料収入÷汚水処理維持管理費×100

100％以上：維持管理費を使用料で賄えている状態

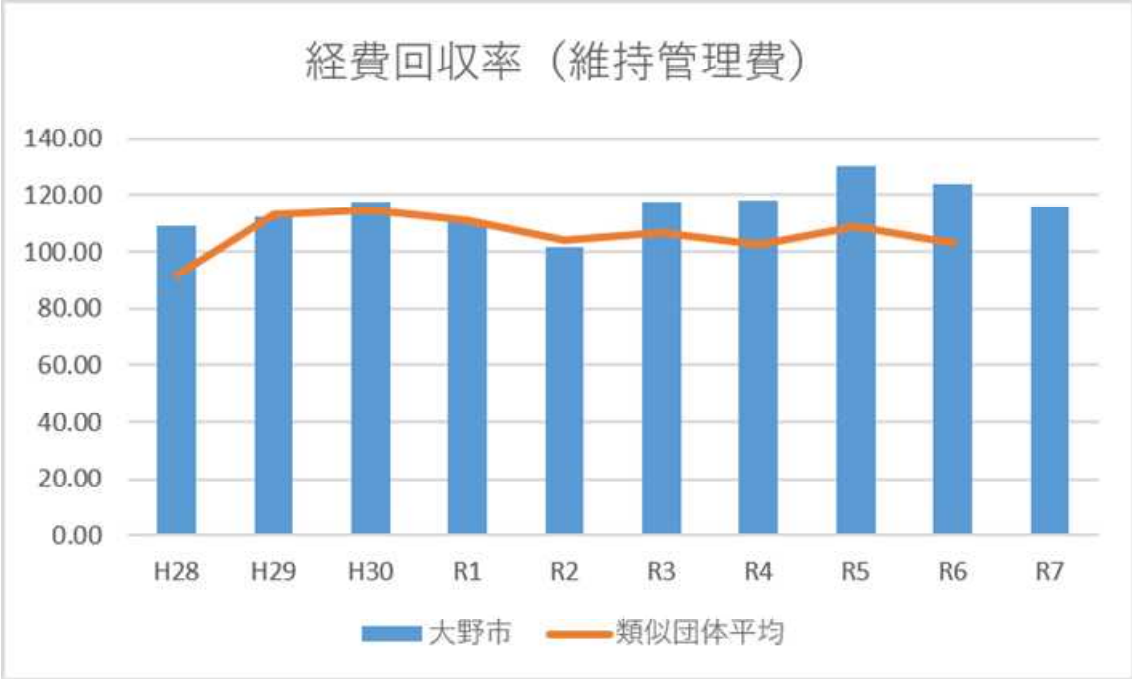
100％未満：維持管理費の一部を一般会計繰入金等で補填している状態

下水道事業では、建設投資は金額が大きく、短期間で回収することが難しいため、まずは「日常の汚水処理に必要な維持管理費を使用料で賄えているか」が重要視されます。

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

経費回収率（維持管理費）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
大野市	108.90	112.40	117.40	110.80	101.90	117.70	118.30	130.26	123.80	116.18
類似団体平均	91.70	112.80	114.40	111.20	103.80	106.50	102.40	108.90	102.80	
業績目標						100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上



公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

具体的取組

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
民間活用の推進	○		○					○			
使用料の検討					○					○	

令和7年度の経費回収率（維持管理費）は116.18%となる見込みであり、料金改定の目安となる100%を上回っていますが、今後も人件費の高騰や物価高などによる維持管理費の増加が見込まれます。

そこで、ウォーターPPPなどの官民連携を推進し、施設管理の効率化と持続可能な事業運営を目指します。

また、本市の課題は水洗化率の低さであり、現在も戸別訪問や補助金制度を実施していますが、更なる重点化が必要です。

今年度は、ご近所接続奨励金制度の見直しの時期にあたるため、より実効性の高い施策を検討していきます。

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

○ウォーターPPPとは

上下水道施設等の維持管理と更新計画を民間企業の技術やノウハウを活用しながら長期間にわたって一体的に行う仕組みです。人口減少や職員不足、施設の老朽化に対応し、効率的で持続可能な運営を目指します。

下水道の官民連携には、「包括的民間委託（レベル1～3）」「ウォーターPPP（レベル3.5）」「コンセッション方式（レベル4）」の段階があり、民間の関与が大きくなるほど、より幅広い業務を民間が担う仕組みになります。現在、国はレベル3.5のウォーターPPPを中心に導入を推進しています。

大野市においては、現在は包括的民間委託（レベル2.5）であり、「ウォーターPPP導入可能性調査」の段階です。まだ導入を決定したわけではなく、「大野市に適した手法かどうか」を検討しています。

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップの策定

○官民連携の段階

レベル1～3：包括的民間委託

処理場やポンプ場の運転管理、保守点検などを複数年契約で一括して民間に委託する方式です。全国で最も多く採用されています。自治体が主体となり、更新工事の発注や事業運営を行います。

レベル3.5：管理・更新一体マネジメント方式（ウォーターPPP）

維持管理だけでなく、更新計画の作成や更新業務も一体的に民間のノウハウを活用する方式です。契約期間は原則10年で、現在国が導入を推進しています。

レベル4：コンセッション方式

施設の所有権は自治体が持ちながら、運営権を民間事業者に設定し、運営を長期間任せる方式です。浜松市や三浦市などで導入されています。

公共下水道事業に係る経費回収率の向上に向けたロードマップ（案）について

業績目標

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
経費回収率(維持管理費)	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
経費回収率	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上

大野市の公共下水道は平成15年度に供用開始されたため、令和15年度に公共下水道の供用開始から30年が経過することになります。

今回策定するロードマップでは、経費回収率（維持管理費）が100%以上であることと、国庫補助の条件の一つである経費回収率80%以上をクリアすることを今後の業績目標として設定します。